

事務事業マネジメントシート(平成26年度実績と平成27年度計画)

平成28年 2月29日更新

事務事業名		介護保険認定事業			<input type="checkbox"/> マニフェスト関連 <input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連 <input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連				
総合計画体系	政策	4	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり			所属部	健康福祉部	課長名	水野 孝春
	施策	16	高齢者の自立と社会参加の促進			所属課	高齢者支援課	担当者名	村上 洋美
	基本事業	50	高齢者支援体制の充実			所属班	高齢者保険班	(内線)	2145
予算科目		会計	款	項	目	事業連番	法令根拠	介護保険法	
		介護	1	1	1	10477 他		成果優先度評価結果	: ②
								コスト削減優先度評価結果	: -
終了、開始年度		<input type="checkbox"/> 26年度で終了 <input type="checkbox"/> 26年度から開始			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 18 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( ~ 年度)			

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】	平成12年に介護保険制度開始。新規、更新、区分変更の要支援・要介護認定申請を受付後、訪問調査員が認定調査を行う。認定調査票の点検を行い、調査票と主治医の意見書を基に、1次判定の入力を行い2次判定の依頼を菊池広域連合へ依頼する。認定結果が分かり次第、被保険者へ結果通知書と介護保険被保険者証を送付する。主治医意見書の提出が遅れている医療機関に催促の電話をする。また、調査員の勉強会、研修会に参加をする。
(開始した背景・きっかけ・今後の状況変化を含む)	
【業務の流れ】	要介護(支援)の認定申請を受け、当該申請者の認定調査、主治医意見書の依頼、二次判定の依頼、認定結果の通知等。このほか、菊池広域連合への負担金支払事務、認定結果に対する苦情処理等の業務を行う。
【主な予算費目】	報酬、職員手当等、需用費(消耗品費、修繕費、燃料費、印刷製本費)、役務費(切手代、主治医意見書作成料)、委託料(認定調査)、使用料及び賃借料、負担金
【意見や要望】	特に夏場になるとひと月の介護認定申請者が増加し、2次判定依頼件数を上回るため、ケアマネジャーや家族から認定結果が遅いという意見がある。また、認定結果への不服で苦情や問い合わせが数件あった。
関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1)事務事業の目的と指標		新規・拡充区分:
①手段(主な活動) 26年度実績(26年度に行った主な活動)(DO)	新規申請:508件、更新申請:1,891件、区分変更申請:197件。申請件数の増加に伴い、ひと月の認定審査判定依頼ができる件数を上回っているため、菊池広域連合と打ち合わせをし臨時審査会の依頼を行った。毎月4回(臨時数回)の認定審査会に資料を提出し、認定結果を被保険者に対して郵送する。認定調査員の勉強会を実施。	27年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN) 認定申請受付及び認定調査、調査票の点検、2次判定のための資料作成及び結果通知送付。必要に応じて、主治医意見書の催促。調査員の研修及び勉強会
①活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)件	予算の主な増減の理由
→ア:認定申請件数	件	高齢者数の増加や生活習慣病の悪化に伴い、介護状態となる人が増えている。
②対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等		②対象指標(対象の大きさを表す指標)
第1号被保険者		→ア:第1号被保険者
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		③成果指標(意図の達成度を表す指標)
要介護(支援)認定を公平・公正に行う。		→ア:認定に対する不満に基づく区分変更件数
*③成果指標設定の理由と27年度目標値設定の根拠		総トータルコスト
意図の要介護(支援)認定を公平・公正に行うことによって、認定に対する不満はないものと思われるので、不満に基づく区分変更申請数とした。		全体計画
		~ 年度
		0

(2)各指標・総事業費の推移		単位	24年度実績(決算)	25年度実績(決算)	26年度目標(当初予算)	26年度実績(決算)	27年度目標(当初予算)	28年度予定	29年度見込	30年度見込
①活動指標	ア	件	2,440	2,395	2,500	2,596	2,600	2,600	2,600	2,600
	イ									
②対象指標	ア	人	11,692	12,036	12,407	12,984	13,200	13,600	13,600	13,600
	イ									
③成果指標	ア	件	4	5	5	5	5	5	5	5
	イ									
投資入費量	財源内訳	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円			500				
		その他	千円							
		繰入金	千円							
	人件費	一般財源	千円	42,416		46,238		52,894	39,500	39,500
		(A)事業費計	千円	42,416	0	46,738	0	52,894	39,500	39,500
		(A)のうち指定経費	千円	27,363	0	25,040	0	25,599	13,810	13,810
		(A)のうち時間外、特勤	千円	51	0	167	0	136	0	0
		正規職員従事人数	人	5	1	5	0	5	5	5
延べ業務時間	時間	1,790	120	1,790	0	1,790	1,790	1,790		
(B)人件費計	千円	7,287	478	7,131	0	7,131	7,131	7,131		
トータルコスト(A)+(B)	千円	49,703	478	53,869	0	60,025	46,631	46,631		

事務事業名	介護保険認定事業	所属部	健康福祉部	所属課	高齢者支援課
-------	----------	-----	-------	-----	--------

## 2 評価の部 (SEE)

\*原則は26年度の後評価、ただし複数年度事業は26年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①26年度目標達成度評価 事務事業の当年度実績は当年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した 平成21年度に認定方法が見直されたが、調査内容も定着し調査に対する不服での区分変更申請は激減した。しかし、家庭環境の変化により介護者がおらず、サービス量が足りないため不服で区分変更申請するケースが最近増えている。	<input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【理由】
	②27年度目標達成見込み 事務事業の次年度目標値に対して次年度の見込みはついているのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり⇒【理由】 約2,600件ある申請のうち、数件の不満による区分変更はやむを得ないが、認定を適切に行いきちんと説明を行っていく。	<input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策】
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになってないか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 認定調査の適正化をはかり、事務を適切に処理し、現状を維持する。	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 介護保険は、介護を必要とする人が申請し認定を受けることでサービスを受給するものであり、この一連の事務により目的が達成されることから、他事務との連携はできない。	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 現在、職員1人と認定調査員7人、審査事務補助員1人、1事業所に委託し認定調査業務を実施している。申請数が年々増加傾向にあるため、委託件数を増やすことも考えられるが、受け入れる事業所、人材に限られており委託件数も増やせないのが現状である。また委託件数を増やすことで事業費は増加する。	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】
	⑥人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託できないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 現在、職員1人と認定調査員7人、審査事務補助員1人で認定調査業務を実施している。新規・区分変更申請者は市が認定調査を行う必要があり、削減は難しい。	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 職員及び嘱託職員による認定調査、主治医による意見書を基に、広域連合に設置する認定審査会により介護度の判定を行っており、公平・公正に行われている。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化 事業事務のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行できないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 介護保険法により、行政が行うことになっているので適正である。	<input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】

## 3 評価結果の総括 (SEE) ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

平成21年度に変更された調査項目が定着し、認定結果に対する不服が減っているが、サービス量の不足による不服の区分変更申請が増えている。調査員の研修を重ね、今後もより公平・公正に認定調査を実施したい。

## 4 今後の方向性(事務事業担当課案) (PLAN)

<p>(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可</p> <p><input type="checkbox"/>廃止 <input type="checkbox"/>休止 <input type="checkbox"/>目的再設定 <input type="checkbox"/>事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/>事業のやり方改善(有効性改善)</p> <p><input type="checkbox"/>事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/>事業のやり方改善(公平性改善)</p> <p><input type="checkbox"/>現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)</p>	<p>(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持																					
	低下																					
<p>(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策</p>																						